

平成 15 年 2 月期 決算短信 (非連結)



平成 15 年 4 月 17 日

会 社 名 株式会社カンセキ

コ ー ド 番 号 9903

(URL <http://www.kanseki.co.jp/>)

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 深井英一

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 17 日

定時株主総会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

登録銘柄

本社所在都道府県 栃木県

TEL (028) 658-8123 (代表)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 2 月期の業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月 期	30,739	(0.1)	768	(51.8)	266	(307.5)
14 年 2 月 期	30,777	(8.7)	506	(4.3)	65	(70.2)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月 期	160	(-)	10 00		3.7	0.8	0.8
14 年 2 月 期	382	(-)	23 77		8.5	0.2	0.2

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 2 月期 - 百万円 14 年 2 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 15 年 2 月期 16,024,688 株 14 年 2 月期 16,100,000 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 2 月 期	0 0	0 0	0 0			
14 年 2 月 期	0 0	0 0	0 0			

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 2 月 期	31,569	4,410	14.0	277 20
14 年 2 月 期	32,054	4,281	13.4	265 93

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 2 月期 15,911,000 株 14 年 2 月期 16,100,000 株

2. 期末自己株式数 15 年 2 月期 189,000 株 14 年 2 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 2 月 期	244	150	88	994
14 年 2 月 期	908	1,033	373	989

2. 16 年 2 月期の業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 年 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	16,600	250	180	0 0		
通 期	31,400	300	190		0 0	0 0

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 11 円 94 銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページを参照してください。

(添付資料)

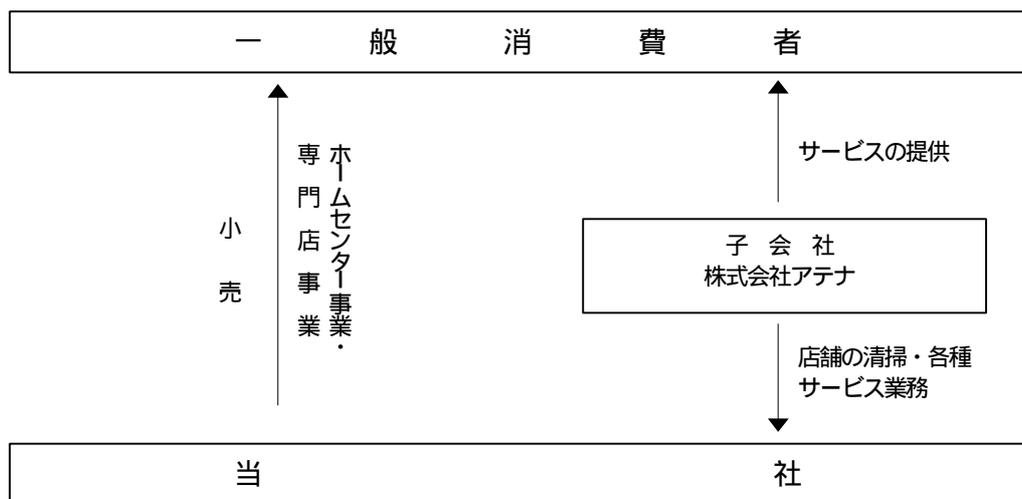
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社カンセキ（当社）及び子会社1社により構成されており、ホームセンター事業、アウトドア用品の専門店、その他の事業の経営を主な事業内容としております。

子会社株式会社アテナにおいては、店舗の清掃業務並びに各種サービス業務を経営しております。

なお、子会社株式会社アテナは、資産、売上高等からみて重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社は、次のとおりであります。

株式会社アテナ

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はホームセンター、アウトドアライフストアなどの経営を通じて、地域のお客様によりよい商品とサービスを提供することにより、地域社会への貢献と社員の一人ひとりが優れた社会の一員となることを経営の基本方針としております。また、これらの経営活動を通じて経営の効率化と財務体質の強化を図り、長期的な安定成長を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は将来の事業展開に備えた内部留保の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的な配当の維持を重要方針としております。ただし、業績の推移状況等を勘案し、財務体質の強化を図りながら都度、配当政策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ホームセンター事業におきましては、栃木県及びその周辺地域におけるドミナント化をより一層促進するため、スマイルカードを媒体とするワン・トゥー・ワン・マーケティングの強化やスマイル応援隊をベースステーションとする住まいのソリューションサービスの充実を図るとともに、当社店舗と顧客との距離・時間をより短縮し緊密化をはかるための仕組み作りを積極的に構築することにより、地域オンリーワンのカスタマーリレーションシップを確立してまいりたいと存じます。また、ペット関連売場の拡充や顧客のより高いホームニーズ、ホームインブルーメントニーズに対応する売場作りを目指して積極的な既存店改装を実施し、これらの快適で必要十分な売場面積を確保することによって収益力の向上を図ります。

WILD-1事業におきましては、アウトドア用品の販売にとどまらず、アウトドアライフに関するアドバイス及びプランニングなどのサービスを提供できる本格的なアウトドア専門店を目指しております。これを実現するために、会員制度の拡充やイベント プロモーションの積極化を図るとともに専門スタッフの育成を強力に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

消費不況が続く厳しい経済環境のなか、地域の皆様から圧倒的な信頼が得られるよう、以下の四点を中心として様々な業務改善に取り組んでまいります。

生産性向上に寄与できる人事制度の構築。

競争力のあるホームセンターの研究開発。

消費者ニーズの多様化に対応できる情報システムの構築。

お客様にとって「安心な店」、「親切な店」、「便利な店」である地域一番店の実現。

これらの改善を通じて安定的な収益を確保できる強固な経営基盤を築き、さらなる発展を目指してまいります。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業倒産や失業率が高止まりしており、設備投資や個人消費などの内需が低調でありました。また、株価の下落、物価の下落などデフレ経済の進行が深刻化して、景気は依然として足踏み状態にあります。

小売業界におきましても、厳しい消費環境を反映して店舗の統廃合や資本提携、共同仕入や業務の効率化を目的とした業務提携などの企業再編成が顕在化してまいりました。

このような情勢の下で、当社は引き続き経営改善を進め収益力の回復を図ってまいりました。

ホームセンター部門におきましては、価格面での競争力を向上させるために、取引条件や流通経路の見直しを行うとともに共同仕入商品や海外からの直輸入品の取扱いを大幅に拡大してまいりました。既存店舗の活性化策といたしまして、大田原南店と佐野店においてペット売場の拡充を含む全面的な改装を行い、快適で買い物のしやすい売場づくりの実現に努めました。さらに、県南地区の拠点として3月に足利店をオープンいたしました。この足利店のオープンによりまして、栃木県におけるドミナント化を一段と推進いたしました。一方、マーケティング面におきましては、当社において長年培ってまいりましたスマイルカードの顧客情報をもとに、緻密な商圈分析や商品分析などを行い、最少のコストで最大の効果が得られるように努力してまいりました。

WILD-1部門におきましては、アウトドア用品の販売と並行してアウトドアライフの健全な楽しみ方の普及を目指しております。このような観点から、上半期に引き続き活発に各種イベントを実施してまいりました。イベントへの参加者も回を重ねるごとに増加しており、WILD-1部門における顧客サービスの重要な施策になってまいりました。また、WILD-1会員も入会キャンペーンを実施した結果、累計で20万人を超えることができました。さらに、適正な在庫管理や仕入方法の改善につとめ、利益率の向上を図ることができました。

当期末の店舗数はホムセンタ-30店舗、WILD-1部門13店舗、飲食店5店舗、リサイクルショップ(オフハウス)1店舗の合計49店舗となりました。

これらの結果、当期の売上高は307億3千9百万円(前年同期比0.1%減)、経常利益は2億6千6百万円(前年同期比307.5%増)、当期純利益は1億6千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億44百万円の収入となり、前事業年度と比較すると11億52百万円の増加となりました。これは主に営業活動が好調に推移したこと及び仕入債務の減少額が前事業年度に比べ7億59百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5千万円の支出となり、前事業年度と比較すると11億84百万円の減少となりました。これは主に新店(ホームセンター足利店)及び店舗改装(ホームセンター佐野店・ホームセンター大田原南店他)による有形固定資産などの支出と、差入保証金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは88百万円の支出となり、前事業年度と比較すると4億61百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ5百万円増加し、9億94百万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は先行きに対する不安感が払拭されず、景気は依然として長期低迷が予想されます。また、個人消費についても医療費や社会保険費の負担増から、厳しい環境で推移するものと思われま

す。
このような状況の中で、当社は、4月に超大型のリサイクルショップ「エコ・タウン宇都宮西川田」の開店を予定しております。また、既存店におきましても積極的な設備の更新を計画するとともに、品揃えの見直しと輸入開発商品の拡充を図ってまいります。さらに、次期は、当社の創業30周年の節目にあたりますので、地域のお客様への感謝を込めた多彩な販売促進を実施して、売上高の拡大と収益力の向上を図ってまいります。

以上により、次期の業績は売上高314億円、経常利益3億円、当期純利益1億90百万円を見込んでおります。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区 分	注記 区分	第 28 期 (平成 14 年 2 月 28 日)		第 29 期 (平成 15 年 2 月 28 日)		比較増減 (ば減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,049,639		1,056,688		7,049
2.売掛金		177,320		177,069		250
3.商品		5,765,836		5,692,629		73,207
4.貯蔵品		63,031		42,926		20,104
5.前渡金		23,182		17,997		5,184
6.前払費用		245,222		241,414		3,807
7.一年内保証金	1	354,725		371,579		16,854
8.その他の流動資産		28,111		22,700		5,411
9.貸倒引当金		23,152		28,377		5,225
流動資産合計		7,683,916	24.0	7,594,629	24.1	89,287
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	10,295,942		10,508,320		
減価償却累計額		5,470,777	4,825,165	5,777,721	4,730,598	94,566
2.構築物		2,688,042		2,744,319		
減価償却累計額		1,775,301	912,741	1,853,652	890,666	22,074
3.車両運搬具		2,083		914		
減価償却累計額		1,979	104	868	45	58
4.器具備品		501,479		559,544		
減価償却累計額		391,187	110,291	400,113	159,431	49,139
5.土地	1		11,235,079		11,283,993	48,914
6.建設仮勘定			78,869		72,012	6,856
有形固定資産合計			17,162,252		17,136,749	25,502
(2)無形固定資産						
1.借地権			663,136		661,527	1,609
2.商標権			1,639		1,420	218
3.ソフトウェア			34,133		32,737	1,395
4.その他の無形固定資産			39,269		37,229	2,040
無形固定資産合計			738,178		732,914	5,264
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		322,991		340,313	17,321
2.関係会社株式			33,500		33,500	
3.長期貸付金			98,955			98,955
4.関係会社長期貸付金			7,000		1,000	6,000
5.長期前払費用			72,796		60,693	12,102
6.保証金・敷金	1		5,941,930		5,619,222	322,707
7.店舗賃借仮勘定			26,136			26,136
8.その他の投資			39,217		132,106	92,888
9.貸倒引当金			71,926		82,005	10,079
投資その他の資産合計			6,470,600	20.2	6,104,830	365,770
固定資産合計			24,371,031	76.0	23,974,495	396,536
資産合計			32,054,948	100.0	31,569,124	485,824

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 区分	第28期 (平成14年2月28日)		第29期 (平成15年2月28日)		比較増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		2,698,341		1,800,110		898,231
2. 買掛金		1,740,883		1,858,984		118,101
3. 短期借入金	1	17,862,940		18,495,540		632,600
4. 1年以内返済予定 長期借入金	1	1,312,768		2,175,576		862,808
5. 未払金		31,862		3,789		28,073
6. 未払法人税等		21,964		62,592		40,627
7. 未払消費税等		44,525		74,014		29,488
8. 未払費用		173,253		186,029		12,776
9. 前受金		20,275		4,614		15,661
10. 預り金		5,293		6,269		975
11. 賞与引当金		51,456		65,004		13,548
12. 設備等支払手形		14,263		91,717		77,454
13. その他の流動負債		32,414		51,033		18,619
流動負債合計		24,010,241	74.9	24,875,276	78.8	865,034
固定負債						
1. 長期借入金	1	2,110,408		555,000		1,555,408
2. 退職給付引当金		357,821		436,966		79,144
3. 役員退職慰労引当金		171,735		175,745		4,010
4. 預り保証金・敷金		1,123,170		1,115,652		7,518
固定負債合計		3,763,135	11.7	2,283,363	7.2	1,479,772
負債合計		27,773,377	86.6	27,158,639	86.0	614,737

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 区分	第28期 (平成14年2月28日)		第29期 (平成15年2月28日)		比較増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)						
資本金		1,926,000	6.0			1,926,000
資本準備金		1,864,000	5.8			1,864,000
利益準備金		199,240	0.6			199,240
その他の剰余金						
1.任意積立金						
別途積立金		680,000				680,000
2.当期末処理損失						
その他の剰余金合計		304,917	1.0			304,917
その他有価証券評価差額金		12,586	0.0			12,586
資本合計		4,281,571	13.4			4,281,571
資本金				1,926,000	6.1	1,926,000
資本剰余金						
1.資本準備金				1,864,000	5.9	1,864,000
利益剰余金						
1.利益準備金				199,240		199,240
2.任意積立金						
別途積立金				300,000		300,000
3.当期末処分利益						
利益剰余金合計				664,387	2.1	664,387
その他有価証券評価差額金				15,253	0.0	15,253
自己株式				28,649	0.1	28,649
資本合計				4,410,484	14.0	4,410,484
負債・資本合計		32,054,948	100.0	31,569,124	100.0	485,824

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

区 分	注記 番号	第28期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕		第29期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕		比較増減 (は減)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			30,777,965	100.0		30,739,003	100.0	38,961
売上原価			22,760,055	73.9		22,530,235	73.3	229,820
売上総利益			8,017,909	26.1		8,208,768	26.7	190,858
営業収入								
1.不動産賃貸収入		836,970			876,053			
2.手数料収入		549,759	1,386,729	4.5	539,456	1,415,510	4.6	28,780
営業総利益			9,404,639	30.6		9,624,278	31.3	219,639
販売費及び一般管理費	1		8,897,905	28.9		8,855,278	28.8	42,627
営業利益			506,733	1.7		768,999	2.5	262,266
営業外収益								
1.受取利息		7,690			7,482			
2.受取配当金		4,301			3,257			
3.保険解約収入		4,162						
4.保険金収入					2,969			
5.その他の営業外収益		7,603	23,758	0.0	3,825	17,534	0.0	6,223
営業外費用								
1.支払利息		462,803			507,074			
2.その他の営業外費用		2,379	465,182	1.5	13,354	520,429	1.7	55,246
経常利益			65,309	0.2		266,105	0.8	200,795
特別利益								
1.賃貸借契約等解約益		8,000			24,300			
2.役員退職慰労引当金 取崩益		2,946			1,148			
3.固定資産売却益					406			
4.投資有価証券売却益			10,946	0.0	257	26,112	0.1	15,166
特別損失								
1.固定資産売却損	2	256,689			189			
2.固定資産除却損	3	54,042			43,560			
3.賃貸借契約等解約損		68,383			23,636			
4.貸倒引当金繰入額		42,279						
5.投資有価証券評価損					1,352			
6.その他の特別損失		14,624	436,019	1.4		68,737	0.2	367,281
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			359,764	1.2		223,479	0.7	583,243
法人税、住民税及び事業税			22,853	0.0		63,250	0.2	40,396
当期純利益又は 当期純損失()			382,617	1.2		160,229	0.5	542,847
前期繰越利益			7,535			4,917		2,617
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			375,082			165,147		540,229

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	第28期	第29期	比較増減 (は減)
		(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		359,764	223,479	583,243
2. 減価償却費		564,397	539,341	25,056
3. 賃貸借契約等解約損(解約益)		7,156	663	7,819
4. 貸倒引当金の増加額		38,438	15,304	23,134
5. 賞与引当金の増加額(減少額)		9,636	13,548	23,184
6. 退職給与引当金の減少額		289,998		289,998
7. 退職給付引当金の増加額		357,821	79,144	278,677
8. 役員退職慰労引当金の増加額		2,682	4,010	1,328
9. 受取利息及び受取配当金		11,992	10,740	1,252
10. 支払利息		462,803	507,074	44,271
11. 投資有価証券評価損			1,352	1,352
12. 投資有価証券売却益		0	257	257
13. 有形固定資産売却損(売却益)		252,363	406	252,770
14. 有形固定資産除却損		54,042	43,560	10,482
15. 無形固定資産売却損		4,326	189	4,137
16. 売上債権の減少額		54,906	250	54,655
17. たな卸資産の減少額		16,672	93,312	76,639
18. 仕入債務の減少額		1,539,802	780,129	759,672
19. 未払消費税等の増加額		569	29,488	28,919
20. その他の増減額		30,909	10,127	41,036
小 計		425,922	767,985	1,193,907
21. 利息及び配当金の受取額		11,992	10,740	1,252
22. 利息の支払額		470,705	511,608	40,902
23. 法人税等の支払額		23,843	22,622	1,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		908,478	244,495	1,152,973

区 分	注記 番号	第28期	第29期	比較増減 (は減)
		(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		0	2,000	2,000
2. 定期預金の払戻による収入		10,000		10,000
3. 投資有価証券の取得による支出		26,208	23,115	3,092
4. 投資有価証券の売却による収入		4,940	2,032	2,908
5. 有形固定資産の取得による支出		364,624	469,017	104,392
6. 有形固定資産の売却による収入		1,012,576	1,772	1,010,804
7. 無形固定資産の取得による支出		10,466	13,635	3,168
8. 長期貸付による支出		1,600	1,450	150
9. 長期貸付金の回収による収入		7,349	16,883	9,533
10. 保証金・敷金の取得による支出		46,103	69,490	23,386
11. 保証金・敷金の回収による収入		366,197	377,843	11,645
12. 預り保証金・敷金の払戻しによる支出		40,275	24,191	16,083
13. 預り保証金・敷金の取得による収入		109,250	59,579	49,670
14. その他		12,411	6,007	18,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,033,447	150,797	1,184,245
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		4,311,898	632,600	3,679,298
2. 長期借入れによる収入		760,000	240,000	520,000
3. 長期借入金の返済による支出		4,698,648	932,600	3,766,048
4. 自己株式の取得による支出			28,649	28,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		373,250	88,649	461,899
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		498,218	5,048	493,170
現金及び現金同等物の期首残高		490,916	989,134	498,218
現金及び現金同等物の期末残高		989,134	994,183	5,048

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案及び損失処理案

損失処理案

		第28期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	
区 分	注記 区分	金額(千円)	
当期末処理損失 損失処理額			375,082
1.任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		380,000	380,000
次期繰越利益			4,917

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

		第29期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
区 分	注記 区分	金額(千円)	
当期末処分利益 利益処分額			165,147
次期繰越利益			165,147

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第28期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	第29期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	_____	時価法 （ヘッジ会計を適用するものを除く）
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第28期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕	第29期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引を対象としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております	消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

第28期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	第29期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は62,776千円(うち会計基準変更時差異33,953千円)増加し、経常利益は62,776千円減少し、税引前当期純損失は、62,776千円増加しております。</p> <p>また、従来退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、ゴルフ会員権の評価の方法を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は9,863千円増加し、税引前当期純損失は5,613千円減少しております。</p> <p>また、当社の所有する有価証券は、すべてその他有価証券であり投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

表示方法の変更

第28期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	第29期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>長期貸付金(当期末残高89,834千円)は、総資産額の1/100未満のため、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成14年2月28日)		第29期 (平成15年2月28日)	
1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額	資産の種類	金額
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000 千円	定期預金	62,000 千円
一年内保証金	213,314 千円	一年内保証金	233,291 千円
有形固定資産		有形固定資産	
建物	3,953,471 千円	建物	3,813,123 千円
土地	11,169,064 千円	土地	11,169,064 千円
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	266,556 千円	投資有価証券	262,476 千円
保証金・敷金	3,484,571 千円	保証金・敷金	3,246,479 千円
合計	19,146,977 千円	合計	18,786,435 千円
債務の種類	金額	債務の種類	金額
短期借入金	17,862,940 千円	短期借入金	18,495,540 千円
一年以内返済予定長期借入金	1,312,768 千円	一年以内返済予定長期借入金	2,175,576 千円
長期借入金	2,110,408 千円	長期借入金	555,000 千円
合計	21,286,116 千円	合計	21,226,116 千円

(損益計算書関係)

第 28 期 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕	第 29 期 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕		
1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。		
項目	項目		
金額	金額		
広告宣伝費	604,400 千円	広告宣伝費	605,224 千円
給与手当	2,587,543 千円	給与手当	2,691,663 千円
賞与	214,242 千円	賞与	210,432 千円
賞与引当金繰入額	51,456 千円	賞与引当金繰入額	65,004 千円
退職給付費用	245,816 千円	退職給付費用	247,902 千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,598 千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,308 千円
地代家賃	2,163,736 千円	地代家賃	2,173,209 千円
水道光熱費	492,841 千円	水道光熱費	463,563 千円
減価償却費	564,397 千円	減価償却費	539,341 千円
リース料	374,440 千円	リース料	229,458 千円
業務委託費	165,733 千円	業務委託費	164,844 千円
貸倒引当金繰入額	9,751 千円	貸倒引当金繰入額	5,836 千円
その他の経費	1,415,948 千円	その他の経費	1,452,491 千円
合計	8,897,905 千円	合計	8,855,278 千円
販売費と一般管理費のおおよその割合		販売費と一般管理費のおおよその割合	
販売費	45%	販売費	47%
一般管理費	55%	一般管理費	53%
2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。		
項目	項目	金額	金額
土地	252,363 千円	その他の無形固定資産	189 千円
その他の無形固定資産	4,326 千円	合計	189 千円
合計	256,689 千円		
3 固定資産除去損の内訳は下記のとおりであります。	3 固定資産除去損の内訳は下記のとおりであります。		
項目	項目	金額	金額
建物	10,260 千円	建物	15,589 千円
構築物	15,134 千円	構築物	11,908 千円
器具備品	448 千円	車両運搬具	58 千円
建設仮勘定	28,200 千円	器具備品	3,321 千円
合計	54,042 千円	建設仮勘定	12,681 千円
		合計	43,560 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 28 期 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕	第 29 期 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕		
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,049,639 千円	現金及び預金勘定	1,056,688 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	60,504 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	62,505 千円
現金及び現金同等物	989,134 千円	現金及び現金同等物	994,183 千円

(リース関係取引)

第28期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	第29期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
1,048,032 千円	548,903 千円
減価償却累計額 相当額	減価償却累計額 相当額
843,000 千円	344,731 千円
期末残高相当額	期末残高相当額
<u>205,032 千円</u>	<u>204,172 千円</u>
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
125,061 千円	84,424 千円
1年超	1年超
92,385 千円	128,151 千円
合計	合計
<u>217,446 千円</u>	<u>212,575 千円</u>
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
320,809 千円	155,815 千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
294,439 千円	139,633 千円
支払利息相当額	支払利息相当額
14,329 千円	12,290 千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	第 28 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)			第 29 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	48,698	50,048	1,350	38,022	41,235	3,212
小計	48,698	50,048	1,350	38,022	41,235	3,212
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	96,848	82,911	13,937	128,864	110,398	18,466
小計	96,848	82,911	13,937	128,864	110,398	18,466
合計	145,546	132,960	12,586	166,887	151,634	15,253

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	第 28 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)	第 29 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	33,500	33,500
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,030	188,678

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第28期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	第29期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
	<p>取引の内容及び利用目的 当社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、経理部にてリスクの一元管理をおこなっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第28期(自平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

該当事項はありません。

第29期(自平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社は、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第28期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	第29期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した平成14年2月28日現在の年金資産は495,326千円であります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した平成15年2月28日現在の年金資産は495,225千円であります。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成14年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,258,273千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">364,457千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">893,816千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">475,343千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,649千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">357,821千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">357,821千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,258,273千円	年金資産	364,457千円	未積立退職給付債務 (+)	893,816千円	会計基準変更時差異の未処理額	475,343千円	未認識数理計算上の差異	60,649千円	貸借対照表計上額純額 (+ +)	357,821千円	前払年金費用		退職給付引当金(+)	357,821千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成15年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,418,443千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">384,564千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,033,879千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">441,391千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">155,521千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">436,966千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">436,966千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,418,443千円	年金資産	384,564千円	未積立退職給付債務 (+)	1,033,879千円	会計基準変更時差異の未処理額	441,391千円	未認識数理計算上の差異	155,521千円	貸借対照表計上額純額 (+ +)	436,966千円	前払年金費用		退職給付引当金(+)	436,966千円
退職給付債務	1,258,273千円																																
年金資産	364,457千円																																
未積立退職給付債務 (+)	893,816千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	475,343千円																																
未認識数理計算上の差異	60,649千円																																
貸借対照表計上額純額 (+ +)	357,821千円																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金(+)	357,821千円																																
退職給付債務	1,418,443千円																																
年金資産	384,564千円																																
未積立退職給付債務 (+)	1,033,879千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	441,391千円																																
未認識数理計算上の差異	155,521千円																																
貸借対照表計上額純額 (+ +)	436,966千円																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金(+)	436,966千円																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,771千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,454千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,475千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">163,703千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">82,113千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">245,816千円</td> </tr> </table>	勤務費用	105,771千円	利息費用	35,454千円	期待運用収益	11,475千円	会計基準変更時差異の費用処理額	33,953千円	小計(+ + +)	163,703千円	総合型厚生年金基金への拠出額	82,113千円	退職給付費用	245,816千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,457千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,111千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,065千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">162,364千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">85,538千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">247,902千円</td> </tr> </table>	勤務費用	100,000千円	利息費用	31,457千円	期待運用収益	9,111千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,065千円	会計基準変更時差異の費用処理額	33,953千円	小計(+ + + +)	162,364千円	総合型厚生年金基金への拠出額	85,538千円	退職給付費用	247,902千円		
勤務費用	105,771千円																																
利息費用	35,454千円																																
期待運用収益	11,475千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	33,953千円																																
小計(+ + +)	163,703千円																																
総合型厚生年金基金への拠出額	82,113千円																																
退職給付費用	245,816千円																																
勤務費用	100,000千円																																
利息費用	31,457千円																																
期待運用収益	9,111千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	6,065千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	33,953千円																																
小計(+ + + +)	162,364千円																																
総合型厚生年金基金への拠出額	85,538千円																																
退職給付費用	247,902千円																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

第 28 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)	第 29 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	526,273 千円
役員退職慰労金繰入超過額	71,682 千円
退職給付引当金繰入超過額	97,822 千円
ゴルフ会員権評価損否認	6,636 千円
その他	38,522 千円
繰延税金資産小計	740,937 千円
評価性引当額	740,937 千円
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	400,467 千円
役員退職慰労金繰入超過額	73,355 千円
退職給付引当金繰入超過額	105,105 千円
ゴルフ会員権評価損否認	8,410 千円
その他	58,544 千円
繰延税金資産小計	645,883 千円
評価性引当額	645,883 千円
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	
(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実行税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %
住民税等均等割額等	10.3 %
同族会社の留保金に対する税額	17.5 %
評価性引当額の増減	42.5 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3 %

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関係当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第 28 期 (自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)	第 29 期 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)
1 株当たり純資産額	265 円 93 銭
1 株当たり当期純損失	23 円 77 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり純利益については、新株引受権付社債並びに転換社債を発行していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額
	277 円 20 銭
	1 株当たり当期純利益
	10 円 00 銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 財務諸表等規則の改正により、1 株当たり純資産額は期末発行済株式数 (自己株式数を控除した株式数)、1 株当たり当期純利益は期中平均株式数 (自己株式数を控除した株式数) により算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売及び仕入の状況

1. 販売状況

期 別 項 目	第28期 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕		第29期 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕		比較増 (ば減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
ホーム センター	D I Y 用品	10,460,784	34.0	10,432,570	33.9	28,214
	家庭用品	7,251,401	23.5	7,138,346	23.2	113,055
	カー・レジャー用品	7,998,968	26.0	8,165,855	26.6	166,886
	計	25,711,155	83.5	25,736,771	83.7	25,616
W I L D - 1	4,514,850	14.7	4,451,835	14.5	63,015	
そ の 他	551,960	1.8	550,396	1.8	1,563	
合 計	30,777,965	100.0	30,739,003	100.0	38,961	

2. 仕入状況

期 別 項 目	第28期 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕		第29期 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕		比較増 (ば減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
ホーム センター	D I Y 用品	7,718,786	33.9	7,637,223	34.0	81,562
	家庭用品	5,632,195	24.8	5,500,505	24.5	131,689
	カー・レジャー用品	6,072,435	26.7	6,152,328	27.4	79,893
	計	19,423,416	85.4	19,290,058	85.9	133,358
W I L D - 1	3,118,743	13.7	2,955,584	13.2	163,159	
そ の 他	202,602	0.9	211,385	0.9	8,782	
合 計	22,744,763	100.0	22,457,028	100.0	287,735	

(注) 1. 商品区分の内訳は、次の通りであります。

- (1) D I Y用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
- (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
- (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
- (4) W I L D - 1……………(アウトドア用品 等)
- (5) その他……………(飲食店、リサイクルショップ 等)

2. 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。

6. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補(平成15年5月22日付)

取締役 経営改善推進室長 君島 昭男 (現 経営改善推進室長)
(現 足利銀行 部店長待遇)